

株式会社ドコモ・ファイナンス 御中

独立行政法人住宅金融支援機構 御中

申込および連帯債務者(以下「私」といいます。)、株式会社ドコモ・ファイナンス(以下「金融機関」といいます。)
に行った事前審査申込み(以下「事前申込み」といいます。))について、独立行政法人住宅金融支援機構(以下「機構」といいます。))の審査を受けるため、機構に対して、この事前申込みに係る情報を提供することに同意します。また、金融機関から情報の提供を受けた機構が、下記1及び2のとおり当該個人情報を取り扱うこと並びに下記3のとおり個人情報情報機関を利用することについて同意の上、この申込みをします。

私は、機構が、機構(住宅金融公庫を含みます。))の融資、貸付債権の譲受け又は住宅融資保険の付保に係る業務を通じて既に取得し、又は取得する私の個人情報等の事前申込みに基づく貸付予定債権の譲受けに係る与信判断のため、もしくは貸付予定債権に係る金融機関からの保険の申込みの引受けに係る与信判断のために利用することについて同意します。

私は、入居家族、担保提供者、工事監負事業者担当者、売買契約書等に記載された売主その他第三者(以下「関係者」といいます。))に関する個人情報について、偽りその他不正な手段によることなく適正に取得し、かつ、金融機関に提供すること及び金融機関が機構に提供することについて本人の同意を得た上で、金融機関に提供します。

記

1 機構が個人情報を利用する業務の内容及び目的

機構は、個人情報の保護に関する法律(平成15年法律第57号。以下「個人情報保護法」といいます。))に基づき、金融機関から提供を受けた申込本人及び連帯債務者(以下「お客様」といいます。))並びに関係者の個人情報等を次の業務及び利用目的の達成に必要な範囲で利用いたします。
なお、機構は、この事前申込みに基づく貸付予定債権を譲り受けなしたことした場合、もしくは特定住宅融資保険関係が成立しなかった場合でも、提供を受けたお客様の個人情報をこの同意書の各条項に基づいて利用、提供することがあります。

(1)業務内容

- 住宅の建設等に必要不可欠な資金の貸付けを行った金融機関からの貸付債権の譲受け、もしくは保険の申込みの引受け
- その他これらに付随する業務

(2)利用目的

- お客様の本人確認やこの事前申込み内容が譲受けもしくは付保のための条件等を満たしていることの確認のため
- 金融機関からの貸付予定債権の事前申込等に係る与信判断のため
- 貸付予定債権の事前申込み等の対象となる住宅等の審査のため
- 期日管理等お客様との継続的な取引における管理のため
- お取引の解約やお取引解約後の事後管理のため
- お客様との契約や法律等に基づく権利の行使や義務の履行のため
- 住宅ローンや住宅関連の情報提供のため
- 市場調査や分析、統計の実施のため
- アンケートの実施等による機構に関連する商品やサービスの研究・開発のため
- ダイレクトメールの送付等による機構に関連する商品又はサービスに関する各種ご案内・ご提案のため(お客様が送付等を希望した場合に限ります。)
- その他、お客様とお取引を適切かつ円滑に履行するため

2 機構から第三者への個人情報の提供

機構は、金融機関から提供を受けた個人情報を、下表に掲げる第三者に提供する場合及び個人情報の保護に関する法律第69条第2項に規定される場合を除き、第三者に提供することはありません。

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
お客様が機構の証券化支援事業に係る融資の申込みを行った金融機関	債権の譲渡又は保険・保証の申込に係る事務	お客様の属性(氏名及び生年月日)、金融機関(取扱店)名、物件の所在地、借入申込等の日、借入金額、借入金の使途。	この申込みの日から返済が終了する日の5年後の年度末まで

株式会社ドコモ・ファイナンス 御中

私および連帯債務者(以下「お客様」という)、株式会社ドコモ・ファイナンス(以下「当社」という))に対してドコモ・ファイナンスのフラット35による金銭の貸付(以下「本件貸付」という)の申込みにあたり、お客様のお支払い金利タイプは「初期手数料タイプ」であり、その変更はできませんこと、本件貸付に係る債権(以下「本件貸付債権」という)が資金タイプと同時に独立行政法人住宅金融支援機構(以下「機構」という)へ譲渡され、譲渡後も融資金利や返済金等の融資条件は変わらないこと、および機構が譲り受けた本件貸付債権を信託会社等に信託することによって、本件貸付申込時に当社より説明を受け、同意します。もしくは当社に行った借入入れの申込(以下「本件申込み」という)に基づく貸付債権につき住宅融資保険法第5条第2項に定める保険関係(以下「特定住宅融資保険関係」という)を成立させるために、機構に対して、この本件申込みに係る情報を提供することについて同意します。なお、お客様がお支払い金利のタイプとして「金利タイプ」を希望する場合は、別途「フラット35お支払い金利タイプの申出書」の提出が必要であることを了承します。

また、お客様は、当社に対して住宅ローン(以下「ドコモ・ファイナンスのフラット35」、「ドコモ・ファイナンスのフラット35S」、「ドコモ・ファイナンスのフラット35ONE」、「ドコモ・ファイナンスのフラット35つぎざローン」)を総称して「住宅ローン」という)にかかる契約(当該契約にかかる申込みを含み、以下「住宅ローン契約等」という)につき、下記記載の個人情報に関する同意等条項が適用されること、および住宅ローンを申し込むにあたり提出した書類は返却されないことを了承します。なお、当社の規定に基づく審査の結果、当社においてこの申込が応諾されない場合があることを、あらかじめ承認します。さらに、当社においてこの申込に対する審査があることを異議なく承認します。

また、お客様は、当社に対して本件貸付を申し込むにあたり、本件貸付の実行時に当社が定める融資手数料を当社に支払うことに同意します。

記

第1条(個人情報の収集・保有・利用)

当社は、お客様の住宅ローン契約等に伴い、法令の規定に従って、以下の目的(以下「利用目的」という)で、利用目的の達成に必要な範囲のお客様個人の情報(以下「個人情報」という)すべてを収集、保有、利用するものとし、お客様はこれに同意します。なお、当社は、ご本人の同意を得ないで、この利用目的の達成に必要な範囲を超えてお客様の個人情報を利用いたしません。また、このための措置を講じます。

1. 【個人情報の内容】

- お客様の属性情報(変更が生じた場合、変更後の情報を含む。)(氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、Eメールアドレス、職業、勤務先、収入、家族構成、住居状況等)、融資住宅情報(所在地、構造、延面積等)、貸付条件情報(利率、返済期間、返済方式、借入希望額等)、回収情報(残高、回収元利息、任意繰上返済元金、第1回返済日、最終返済日、毎回の返済日、繰上返済日、併用返済有無、返済残回数、返済終了日等)、延滞情報(延滞日数、延滞元利息、延滞損害金、立替金、強制回収手続、完済等)、返済負担率、抵当権設定建物、抵当権設定土地、残存年数、本件貸付申込に対する審査結果、当事者が本件貸付申込について辞退した場合はその事実、その他保険契約の募集・契約・維持・管理に必要な情報。
- 本契約に関する情報(申込日、契約日、商品名、契約金額等)。
- 本契約に関するお客様の支払能力を調査するため、または支払途上における支払能力を調査するため、お客様が申告したお客様の資産、負債、収入、支出、当社が収集したクレジット利用履歴および過去の返済状況。

第2条(当社から第三者への個人情報の提供)

個人情報の提供先	提供先の利用目的	提供する個人情報	提供する期間
独立行政法人住宅金融支援機構	貸付債権の債権譲渡にかかる審査および債権譲渡後の管理・回収 貸付債権に付する住宅融資保険の引受にかかる 審査および引受後の管理 住宅融資保険による保険給付を行った場合、保険代位に基づく本件貸付の管理・回収	お客様の属性(氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入等)、融資住宅情報(所在地、構造、延面積等)、貸付条件(利率、返済期間、返済方式、借入希望額等)、回収情報(残高、回収元利息、任意繰上返済元金、第1回返済日、最終返済日、毎回の返済日、繰上返済日、併用返済有無、返済残回数、返済終了日等)、延滞情報(延滞日数、延滞元利息、延滞損害金、立替金、強制回収手続、完済等)、返済負担率、抵当権設定建物、抵当権設定土地、残存年数	住宅ローン申込みの日から住宅ローンの返済が終了する日まで
お客様が住宅ローン契約にかかる借入れによって購入する物件の販売会社、売主(その仲介業者含む)、お客様がご利用の当該物件に関する仲介業者、つなぎ融資提供会社、その他お客様、当社間の取次業者、紹介業者	お客様に対する不動産物件の販売および資金決済管理	お客様の属性(氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入等)、貸付条件(利率、返済期間、返済方式、借入希望額等)、返済負担率、融資住宅情報(所在地、構造、延面積等)、本件貸付申込みに対する審査結果、当事者が本件貸付申込みについて辞退した場合はその事実	住宅ローン申込みの日から住宅ローンの返済が終了する日まで
お客様が住宅ローンによって購入する物件と同一の物件に関し、当社以外の金融機関に対して住宅ローン申込み以外にフラット35の申込を行っている場合、当該金融機関	当該金融機関から機構への債権譲渡にかかる承認申請手続き	お客様の属性(氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入等)、本件貸付申込みに対する審査結果、当事者が本件貸付申込みについて辞退した場合はその事実	住宅ローン申込の日から住宅ローンの返済が終了する日まで
お客様が住宅ローンによって購入する物件に付する損害保険の募集代理店および当該保険の保険者	お客様に対する損害保険の募集および当該保険契約の保険代理店としての事務手続き	お客様の属性(氏名、性別、生年月日、住所、電話番号、職業、収入、家族構成等)、貸付条件(利率、返済期間、返済方式、借入希望額等)、融資住宅情報(所在地、構造、延面積等)、お客様が本件貸付申込みについて辞退した場合は、その事実、その他保険契約の募集・契約・維持・管理に必要な情報	住宅ローン申込みの日から住宅ローンの返済が終了する日まで
当社の関係会社各社(当社の関係会社については当社のホームページに記載しております)、業務委託先、専門家、業務提携先および事業譲渡先	前条に記載する利用目的	前条に記載する個人情報	前条に記載する利用目的の達成に必要な期間

2. 当社が本申込みにかかる取引上の権利を第三者に譲渡、買入等する(その検討、準備を含む)に際し、当社が保有するお客様の個人情報をその相手方等にその取引関係に必要な範囲において当社が提供することをお客様は同意します。

第3条(個人情報情報機関への登録・利用)

1. お客様は、住宅ローン契約等に係る当社の取引上の判断にあたり、当社がお客様の返済または支払能力の調査のため、当社が加盟する下表の個人情報情報機関(以下「加盟機関」という)および加盟機関と提携する個人情報情報機関に照会し、お客様およびお客様の配偶者の以下の個人情報情報が登録されている場合には、それを利用することに同意します。

加盟個人情報機関	登録情報	登録期間
①加盟機関①) 株式会社シー・アイ・シー(〒160-8375 東京都新宿区西新宿1-23-7 新宿アーストウエース15階 都販販売法 貸金業法に基づく指定信用情報機関) 【問合せ電話番号】0120-810-414 【ホームページアドレス】https://www.cic.co.jp/	氏名、生年月日、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等本人を特定するための情報および契約者に配偶者がある場合の当該の婚姻関係に関する情報、契約の種類、契約日、契約額、貸付額、商品名、支払回数等契約内容に関する情報、利用残高、支払日、完済日、返済等支払状況に関する情報	①住宅ローン契約等を締結した事実:当社が個人情報情報機関に照会した日から6ヶ月間 ②住宅ローン契約等にかかる客観的な取引事実:契約期間中および契約終了後5年以内 ③債務の支払を延滞した事実:契約期間中および契約終了後5年間
②加盟機関②) 株式会社日本信用情報機構(〒105-0011 東京都港区芝公園二丁目4番1号 芝パークビル B館 4階 貸金業法に基づく指定信用情報機関) 【問合せ電話番号】0570-055-955 【ホームページアドレス】https://www.jicc.co.jp/	申込日、申込商品種別等の情報、本人を特定するための情報(氏名、生年月日、性別、住所、電話番号、勤務先、勤務先電話番号、運転免許証等の記号番号等)、契約内容に関する情報(契約の種類、契約日、貸付日、契約金額、貸付金額、保証額等)、返済状況に関する情報(入金日、入金予定日、残高金額、完済日、延滞、延滞解消等)、取引事実にに関する情報(債権回収、債務整理、保証履行、強制執行、破産申立、債権譲渡等)、契約者とその配偶者との婚姻関係にかかる情報	①申込情報:照会日から6ヶ月以内 ②本人を特定するための情報:契約内容、返済状況または取引事実にに関する情報のいずれかに登録されている期間 ③契約内容および返済状況に関する情報:契約継続中および契約終了後5年以内 ④取引事実にに関する情報:契約継続中及び契約終了後5年以内(ただし、債権譲渡の事実にかかる情報については当該事実の発生日から1年以内)

①加盟機関①の提携機関(加盟機関①、②共通)

全国銀行個人信用情報センター 【問合せ電話番号】03-3214-5020 【ホームページアドレス】https://www.zenginkyo.or.jp/pcic/

第4条(個人情報の開示・訂正・削除・利用停止等)

1. お客様は、当社に対して、当社が保有する自己に関する個人情報(以下「保有個人データ」という)を開示すること、または当社が保有しているお客様の保有個人データの内容が不正確または誤りがある場合に、当該保有個人データの訂正または削除、利用停止をすることを請求することができます。

- 前項よりお客様から保有個人データの開示、または訂正もしくは削除、利用停止を請求された場合、当社は、法令に従って開示、訂正、削除を行います。
- お客様は、加盟機関に対して、第1項と同様に加盟機関が保有する自己に関する個人情報の開示、訂正、削除を請求することができます。

4. 第1条(利用目的)④、⑤、⑥に基づき当社が営業活動等の目的でお客様の個人情報を利用していても、利用停止の申出があった場合は、それ以降の当社での利用を業務運営上支障がない範囲で利用停止する措置を取ります。

第5条(問合せ窓口)

当社に登録された個人情報に関するお問合せや利用停止の申出等に関しましては、下記窓口までご連絡ください。
株式会社ドコモ・ファイナンス お客様お問合せ窓口 電話番号 042-528-5701
(当社の個人情報保護管理者は、法務・コンプライアンス部門の管理役員がその任にあたります。)

- 官報や電話帳等により一般に公開されている情報。
- 当社にお問合せいただいた際の通話内容、当社にご来訪の際の防犯カメラの映像。
- 当社が適法かつ適正な方法により取得した、住民票の写し等公機関が発行する書類に記載事項。
- 本人確認書類、収入証明書等、法令等に基づき取得が義務付けられ、またお客様が承諾して当社へ提出した書類の記載事項。
- オンラインアカウントを作成するための情報:ユーザー名、パスワード、セキュリティの質問と答え。
- サービスのご利用内容、お問い合わせ内容。
- 位置情報やネットワーク上での行動:IPアドレス、携帯端末の位置情報、ホームページへのアクセス情報、デバイス設定、ログ情報、使用時間、ブラウザのバージョン情報、オペレーティングシステム、閲覧履歴、ユーザーのID、閲覧した情報の種類、Cookie情報等。

- その他、皆さまによる本サービスの使用に関連して、皆さまが当社に直接提供することを選択したあらゆる情報。
- 【利用目的】

- 金銭の貸付け、信用保証、その他金融商品販売など金融関連事業などの当社の事業につき、お客様からの申込み、お問合せに対して、適切な対応を行うため。
- お客様とお取引の場合の審査を行うため、ならびにお客様のご本人確認に当たり、適切な判断や対応を行うため。
- お客様との契約につき、当社においてその契約の管理を適切に行うため。また、契約の終了後においても、照会への対応や法令等により必要となる管理を適切に行うため。

- 当社から、当社および当社の関係会社各社ならびにその他の会社の会社紹介、各種の商品・サービスの紹介、アンケート調査等をダイレクトメール、電子メール、電話等により案内するため
(当社の関係会社については当社のホームページに記載しております)。

- お客様によりよい商品、サービスを提供させていただくための商品、サービスの開発、改善のため。
- お客様によりご満足いただくためのマーケティング分析に利用するため。
- 当社において経営上必要な各種の管理を行うため。
- 審査に際して個人情報を加盟する信用情報機関に提供する場合等、適切な業務の遂行に必要な範囲で第三者に提供するため(提供する旨の同意を得た場合に限ります)。
- 商品・サービスの提供に関連する各種手続き(融資・登記・行政手続等)の支援・取次を行うため。

- 専門家(弁護士、公認会計士、税理士、不動産鑑定士、司法書士、社会保険労務士等)に助言を依頼するため。

年 月 日

今回の住宅取得以外の借入内容に関する申出書 (兼 既融資完済に関する念書)

株式会社ドコモ・ファイナンス 御中

私(収入合算者がいる場合には収入合算者を含みます。)は、株式会社ドコモ・ファイナンスが取り扱う住宅ローンの借入申込みに当たり、「今回の住宅取得以外の借入内容」について、以下の1～6のとおり申し出ます。また、以下の借入れのうち、完済予定と記載した借入金についての完済原資は7のとおりであり、今回の借入申込みの住宅ローンの契約手続き時までに完済し、その確認資料を提出することを確約します。なお、万一年一約束の時期までに完済できない場合は、今回の融資を受けられなくなっても異議ありません。

本申出書に記載されていない借入金が発見された場合または虚偽の内容の申出があった場合は、金融機関から融資の謝絶または融資(仮)承認の取消しが行われても異議ありません。

また、本申出書に記載した借入金に関して、金融機関から依頼があった場合は、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料(金銭消費貸借契約証書、返済予定表、カード利用明細書、完済済みの場合の完済証明書、借入れの対象となっている住宅等の登記事項証明書など)を提出することについて同意します。

お申込人氏名 _____ 収入合算者氏名 _____

(ご記入時の注意点)	
●	お申込人または収入合算者が借入名義人となっている現在返済中の借入金及び申込日前3か月以内に完済した借入金の全てをもち正確にご記入ください。
●	借換えのお客さまについても、借換え対象の住宅ローンを含めご記入ください。
●	今回の住宅取得以外の借入金には、自動車ローン、教育ローン、カードローン、住宅ローン(諸費用ローンを含みます。)、今回取得する土地や建物に係るつなぎローン、キャッシング、商品購入の分割払い、賃貸住宅ローン、事業用ローンなどが含まれます。
●	旧姓名義のお借入れ及び外国籍の方の日本名(通称)でのお借入れについてもご記入ください。

1 月払い等のお借入れ(住宅ローン・つなぎローン・自動車ローン・教育ローン・商品*の割賦購入など)

住宅ローンで、「住宅を売却して完済予定」に○印をつけた場合は、総返済負担率の算定に当たって返済額に含めないことができます。この場合は、「住宅ローンの借入残高」「住宅の売却(予定)額」「(売却(予定)額で住宅ローンを完済できない場合は)不足額を補填する財源(自己資金または借入金)」を確認できる書類の提出が必要となります。※5の合計から除く「携帯電話端末の割賦購入に係るお借入れ」についても記載してください。

区分	借入先	借入名義人		借入金用途 (該当項目に○)	当初借入日	当初借入金額	現在借入残高	年間返済額の1/12	最終返済年月	完済予定がある場合 (該当項目に○)		完済(予定)年月	金融機関 使用欄
		申込人	収入合算者							住宅ローンの場合	住宅ローン以外の場合		
①				住宅 つなぎ 自動車 教育 商品割賦購入(生活費 その他())	年 月 日	万円	万円	円	年 月	住宅を売却して 完済予定 上記以外で完済予定 完済済	予定有 完済済	年 月	□
②				住宅 つなぎ 自動車 教育 商品割賦購入(生活費 その他())	年 月 日	万円	万円	円	年 月	住宅を売却して 完済予定 上記以外で完済予定 完済済	予定有 完済済	年 月	□
③				住宅 つなぎ 自動車 教育 商品割賦購入(生活費 その他())	年 月 日	万円	万円	円	年 月	住宅を売却して 完済予定 上記以外で完済予定 完済済	予定有 完済済	年 月	□
④				住宅 つなぎ 自動車 教育 商品割賦購入(生活費 その他())	年 月 日	万円	万円	円	年 月	住宅を売却して 完済予定 上記以外で完済予定 完済済	予定有 完済済	年 月	□

2 クレジットカードによるお借入れ(ショッピング(分割払い・リボルビング払い)・キャッシングなど)・カードローン

区分	借入先	借入名義人		借入金用途	借入区分 (該当項目に○)	カード 契約年月	借入限度額 (借入枠)	現在借入 残高	年間返済額の1/12	完済予定がある場合 (該当項目に○)	完済(予定)年月	金融機関 使用欄
		申込人	収入合算者									
①				ショッピング キャッシング カードローン		年 月	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定有 完済済	年 月	□
②				ショッピング キャッシング カードローン		年 月	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定有 完済済	年 月	□
③				ショッピング キャッシング カードローン		年 月	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定有 完済済	年 月	□
④				ショッピング キャッシング カードローン		年 月	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定有 完済済	年 月	□
⑤				ショッピング キャッシング カードローン		年 月	万円 万円 万円	万円 万円 万円	円	予定有 完済済	年 月	□

3 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ

- 現在、賃貸中または賃貸予定としている住宅に関するお借入れ(建設、購入、リフォームなどのお借入れ)がある場合は、下表にお借入れの内容をご記入ください。
- ご記入いただいたお借入れがアパート(1棟の共同住宅)向けのローンである場合は、総返済負担率の算定に当たって、返済額に含めないことができます。この場合は、お借入れの対象となっている建物の登記事項証明書を提出いただき、アパートであることを確認させていただきます。

区分	借入先	借入名義人		当初借入日	当初借入金額	現在借入残高	年間返済額の1/12	最終返済年月	賃貸戸(室)数	不動産担保設定 (該当項目に○)	完済予定がある場合 (該当項目に○)	完済(予定)年月	金融機関 使用欄
		申込人	収入合算者										
①				年 月 日	万円	万円	円	年 月	戸(室)	有担保 無担保	予定有 完済済	年 月	□
②				年 月 日	万円	万円	円	年 月	戸(室)	有担保 無担保	予定有 完済済	年 月	□
③				年 月 日	万円	万円	円	年 月	戸(室)	有担保 無担保	予定有 完済済	年 月	□

4 地代・家賃(今回取得する住宅へ入居した後も継続して支払う地代・家賃がある場合)

建設地が借地の場合の地代、親族居住型、セカンドハウス及び単身赴任者の場合の自宅家賃などをご記入ください。

区分 (該当項目に○)	名義人		支払月額	区分 (該当項目に○)	名義人		支払月額
	申込人	収入合算者			申込人	収入合算者	
①	(地代)	(家賃)	円	②	(地代)	(家賃)	円

5 1～3のお借入れ及び4の地代・家賃の合計(今回のお申込みの長期固定金利型住宅ローン【フラット35】(買取型/保証型)のご契約手続き後も返済を継続するお借入れ及び地代・家賃の合計)

次のお借入れ等の合計をご記入ください。

- 1及び2の表に記入したお借入れのうち、「完済予定がある場合」欄で○印をつけなかったお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の1/12」欄の合計(「携帯電話端末の割賦購入に係るお借入れ」については合計から除きます。)
- 3の表に記入したお借入れのうち、「アパート向けのローン」以外であり、かつ「完済予定がある場合」欄で○印をつけなかったお借入れの「現在借入残高」欄及び「年間返済額の1/12」欄の合計
- 4の表に記入した地代・家賃の「支払月額」欄の合計(「年間返済額の1/12の合計」欄に記入)

件数	件	現在借入残高 の合計	万円	年間返済額の 1/12の合計	円
----	---	---------------	----	-------------------	---

➡ 長期固定金利型住宅ローン【フラット35】(買取型/保証型)借入申込書の右上の「今回の住宅取得以外の借入内容」欄に転記してください。

6 事業用のお借入れ(事業を営んでいる方で、個人名義のお借入れ(賃貸住宅に関するもの以外)がある場合)

- 賃貸住宅に関するお借入れがある場合は、下表ではなく、必ず「3 賃貸中または賃貸予定の住宅に関するお借入れ」の表にご記入ください。
- 下表にご記入いただいたお借入れに関して、借入金の用途や借入内容の詳細が分かる資料の提出をお願いすることがあります。

区分	借入先	借入名義人		借入金種類 (該当項目に○)	借入金用途 (具体的な用途を記載 してください。)	当初借入日	当初借入 金額	現在借入 残高	不動産担保設定 (該当項目に○)	返済方法(該当項目に○) ※()内は年間返済額の1/12
		申込人	収入合算者							
①				運転資金 設備資金 リース その他		年 月 日	万円	万円	有担保 無担保	割賦返済 (円) 割賦以外
②				運転資金 設備資金 リース その他		年 月 日	万円	万円	有担保 無担保	割賦返済 (円) 割賦以外

7 完済予定のお借入れがある場合の完済原資

区分	完済原資(該当項目に○)	内容(金融機関・預金種類など)	金額(※)
①	預貯金 贈与金 住宅売却代金 その他()		万円
②	預貯金 贈与金 住宅売却代金 その他()		万円
③	預貯金 贈与金 住宅売却代金 その他()		万円

※「金額」欄の合計は、1～3の表に記入したお借入のうち、「完済予定がある場合」欄で○印をつけたお借入れの現在借入残高の合計金額以上になっていることをご確認ください。

(金融機関記入欄)

--